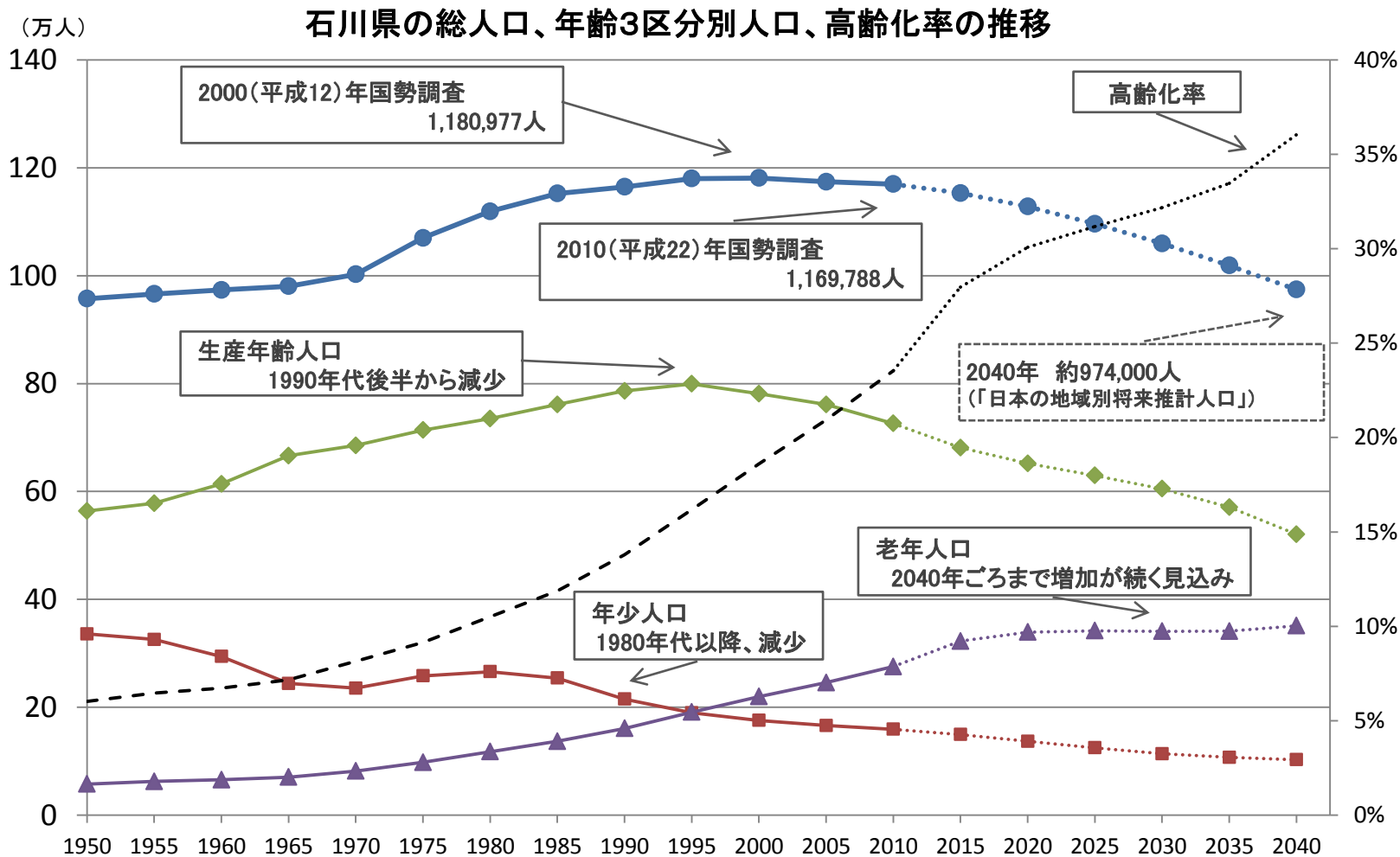


(1) 総人口の推移

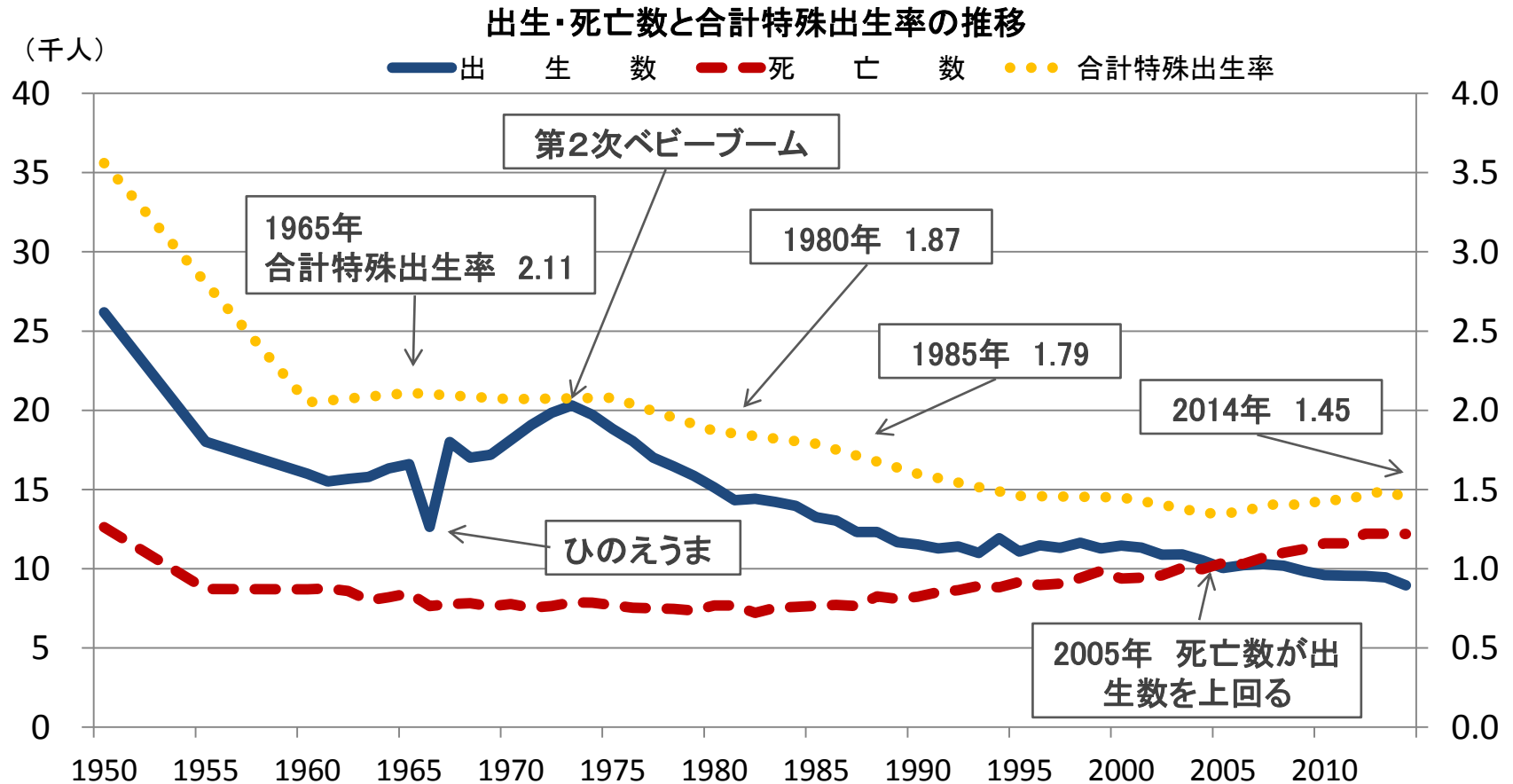
- 石川県の総人口は、2005（平成17）年国勢調査で初めて減少となって以降、減少が続く
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の人口は約97万4千人となる



(出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)

(2) 自然増減の状況

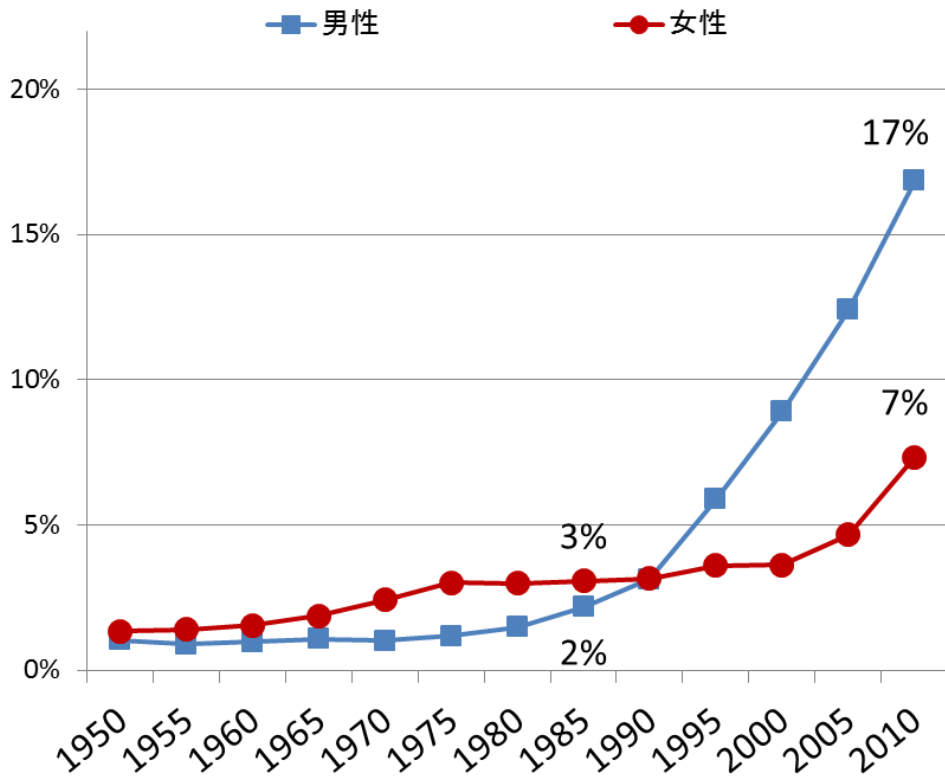
- 2005年に死亡数が出生数を上回って以降、自然減少の状態が続く
- 合計特殊出生率は、1980年に2.0を割り込んで以降、低下傾向となり、2014年には1.45と人口置換水準の2.07を下回る状況が続く
  - 2014年の石川県の合計特殊出生率は、1.45(全国1.42)で全国26位



(2) 自然増減の状況(続き)

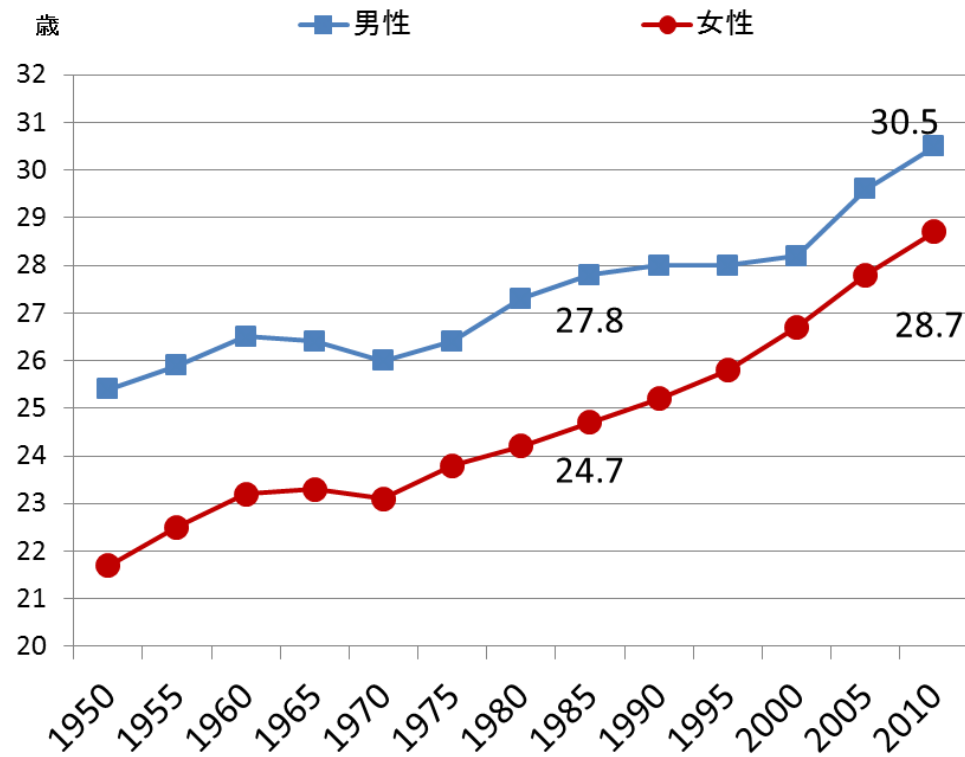
- 未婚率は、男女ともすべての年代で上昇
  - 30代後半未婚率 2010年 男性 33%、女性 20% (1985年 男性 9%、女性 4%)
- 平均初婚年齢、第1子出産時の母親の平均年齢は、年々上昇している
  - 平均初婚年齢 2010年 男性 30.5歳、女性 28.7歳 (1985年 男性 27.8歳、女性 24.7歳)
  - 第1子出産時の母親の平均年齢 30.2歳(1995年 27.0歳)

男女別生涯未婚率の推移



(出典) 総務省「国勢調査」

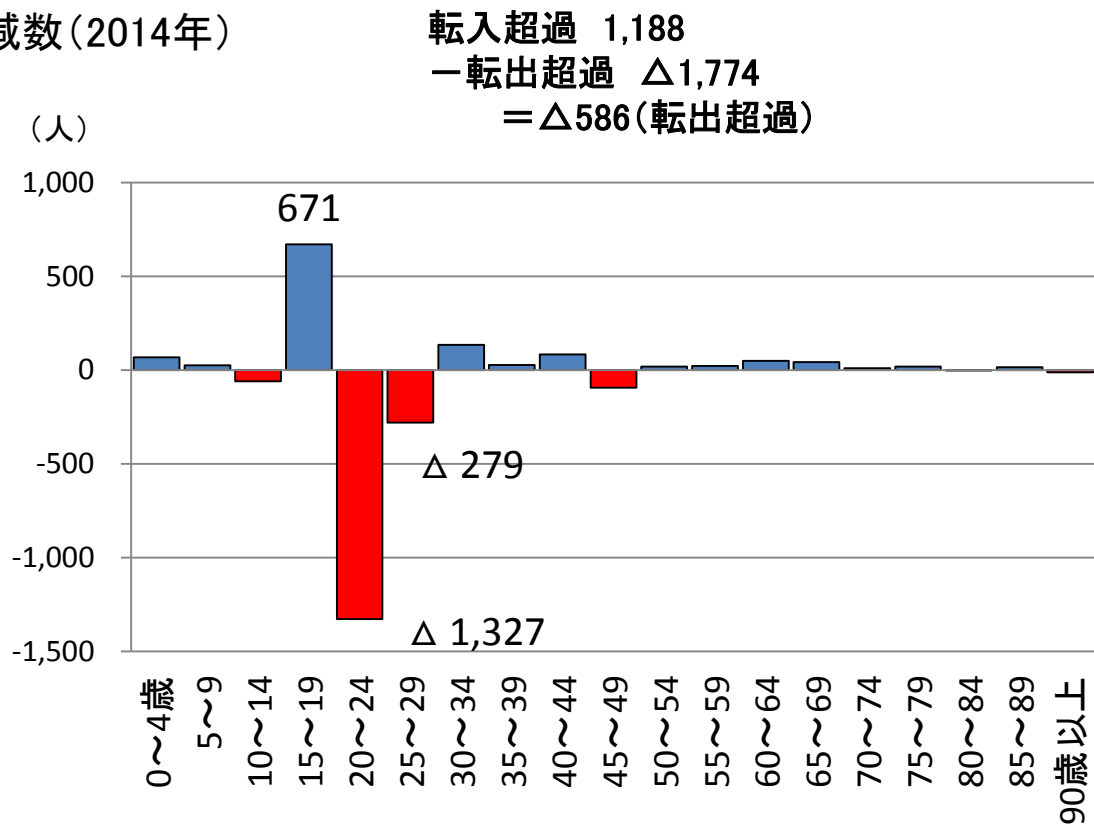
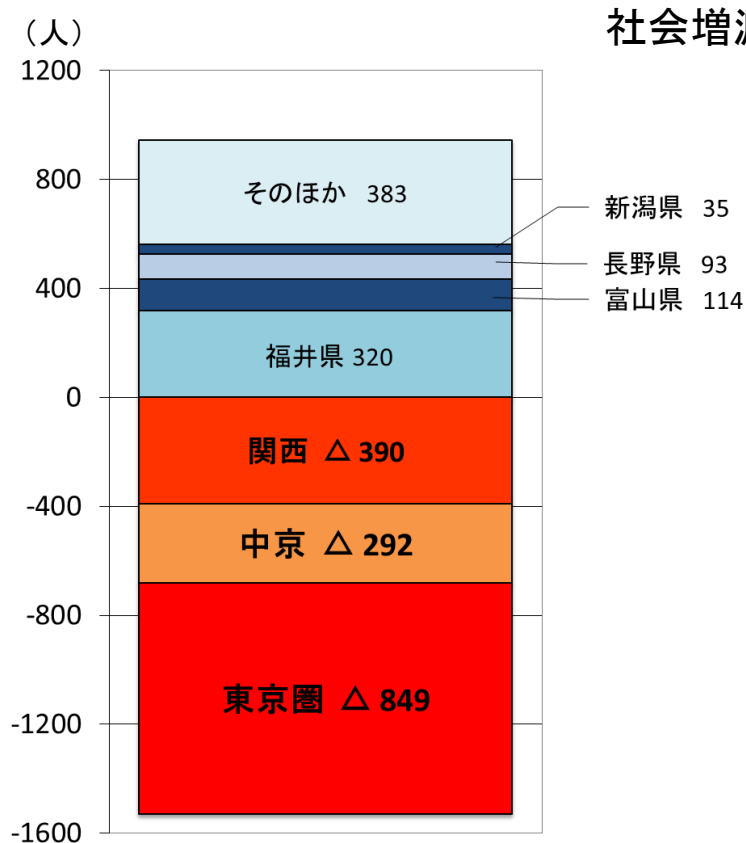
男女別 平均初婚年齢の推移



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

(3) 社会増減の状況

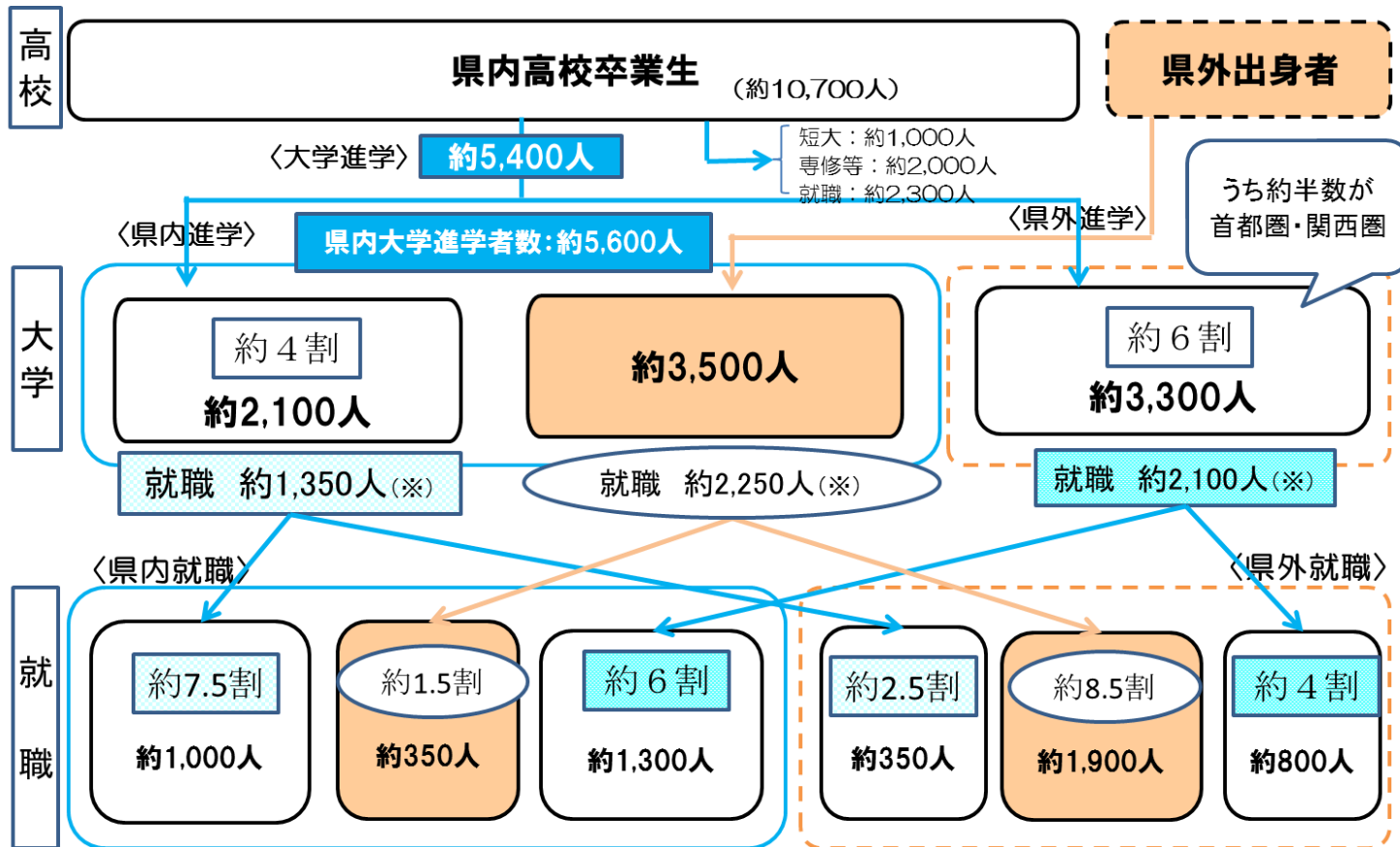
- 近年は、転出超過が続く
- 地域別では、三大都市圏へ大幅な転出超過（その他の地域からは、転入超過）
  - 2014年 東京圏  $\Delta 849$ 人、関西  $\Delta 390$ 人、中京  $\Delta 292$ 人
- 年代別では、10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過
  - 2014年 15～19歳 671人、20～29歳  $\Delta 1,606$ 人



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 社会増減の状況(続き)

- 大学生の県内就職率は、  
 県内大学生(県内出身) 約7.5割、(県外出身) 約1.5割  
 県外大学生(県内出身) 約6割



※進学者のうち就職する者の割合は約64%(学校基本調査より)  
 ※就職は大学4年生の状況に限る(大学院生は含まれない)

(出典) 学校基本調査(H21,25)  
 石川県出身学生就職状況アンケート調査(H26)  
 県内大学の就職状況に関するアンケート(H26)

## 目指すべき方向

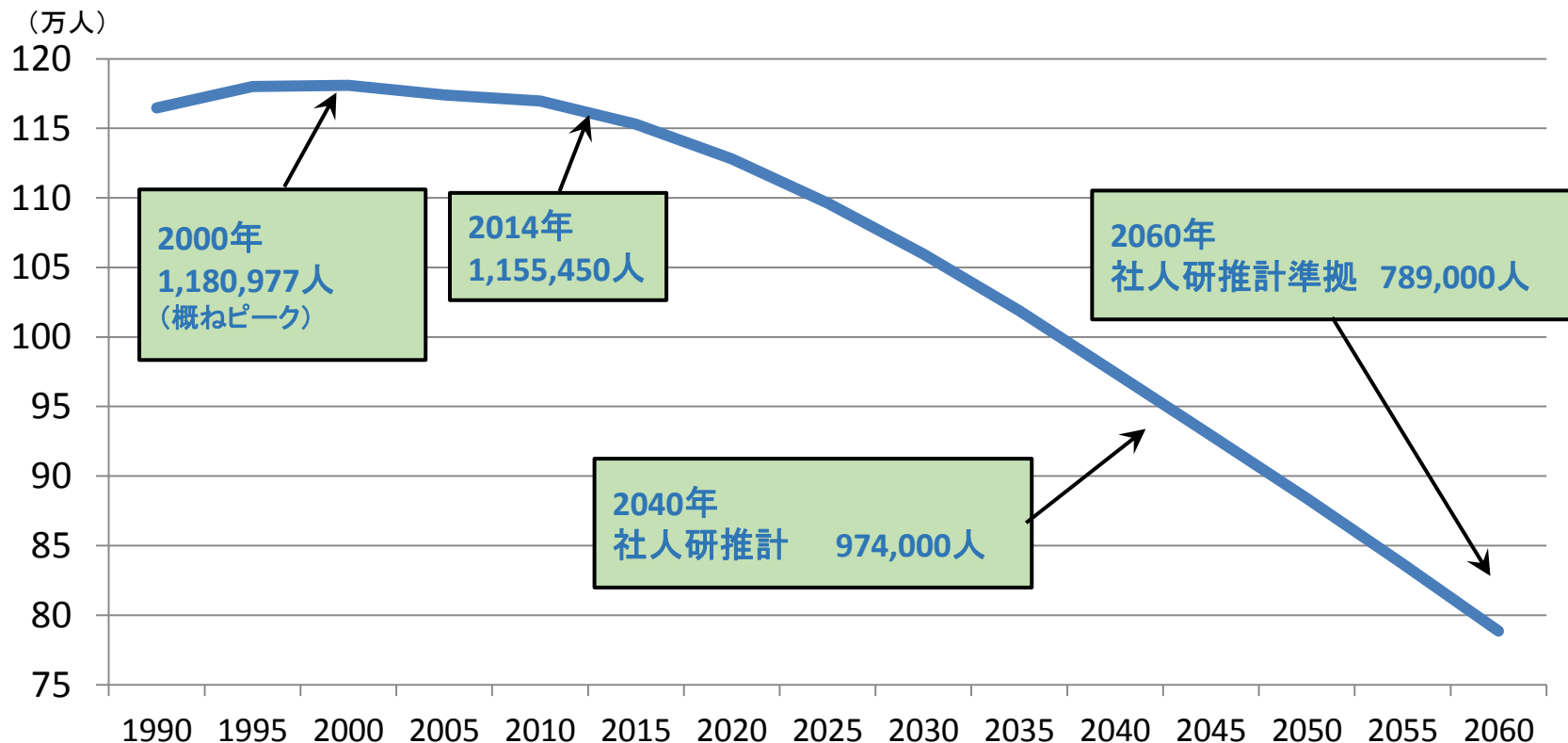
- ① 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会をつくる
- ② 新幹線開業や石川独自の魅力、全国トップクラスの住みやすさを活かし、魅力のある雇用の場の創出などを通じて若い世代を中心とした石川への人の流れをつくる
- ③ 高齢化の進展を踏まえ、高齢者が生き生きと暮らすことができる、安全・安心な地域をつくる

## (1) 社人研の推計

今後も、現状の合計特殊出生率が維持され、東京圏等への流出が一定程度続くとすれば、2060年の石川県の人口は78.9万人まで減少すると見込まれる (2010年比  $\Delta 33\%$ )

<国立社会保障・人口問題研究所の推計の仮定>

- 合計特殊出生率…現状の水準で推移
- 社会移動…2005～2010年の移動率が2015～2020年にかけて2分の1程度に縮小



## (2) 国の長期ビジョンの推計

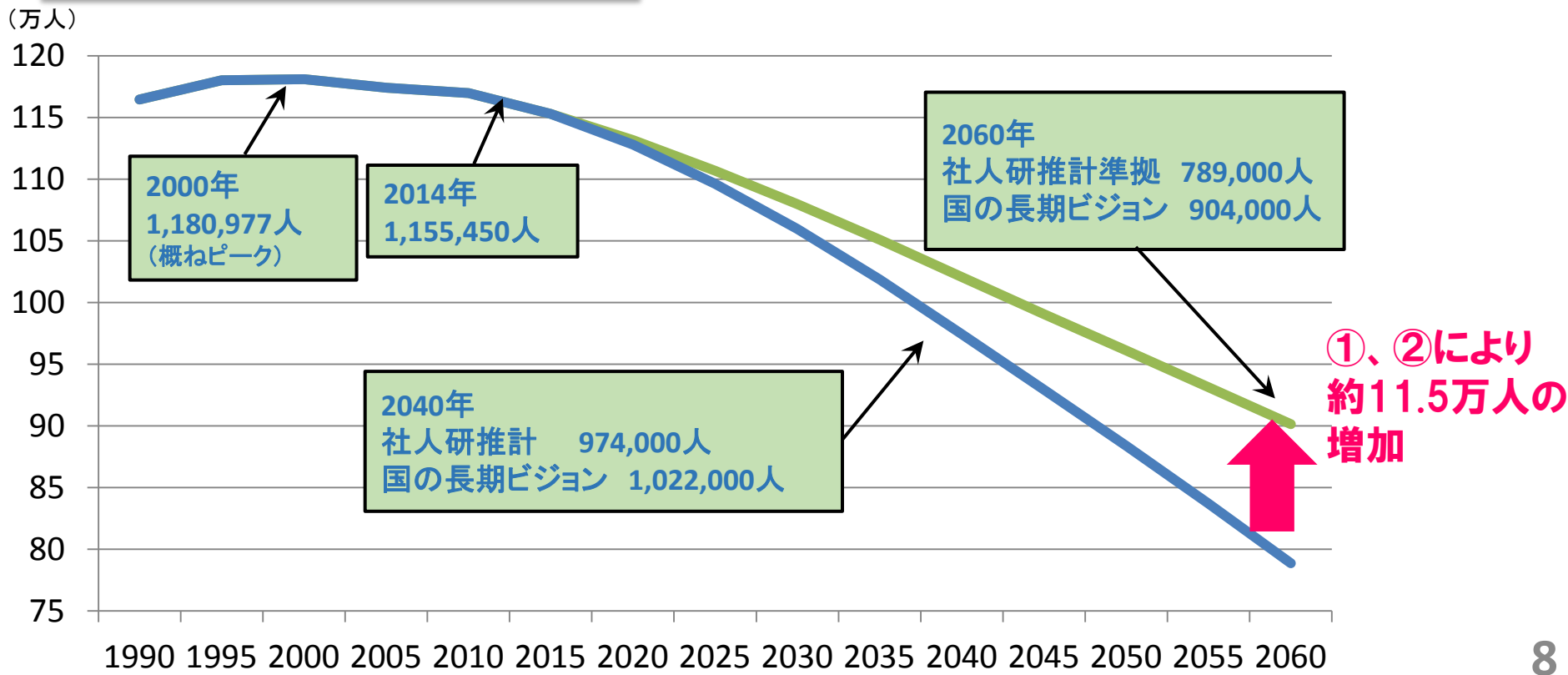
国の長期ビジョンが実現した場合、人口減少に一定程度の歯止めがかかる

→2060年 90.4万人 (2010年比  $\Delta 23\%$ )

<国の長期ビジョンの仮定>

- ① 合計特殊出生率…2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇
- ② 社会移動…2040年に県外への流出が止まる (県外への流出超過がゼロになる)

国の長期ビジョンが実現した場合





(2) 国の長期ビジョンの推計

○ 国の長期ビジョンが実現した場合の合計特殊出生率、出生数及び死亡数の推移 (人)

	2014	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.45	1.6	1.7	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
出生数	9,000	9,200	8,900	9,000	9,400	9,800	9,400	9,000	8,800	8,700
死亡数	12,600	13,200	14,000	14,600	15,300	15,800	15,400	14,900	14,700	14,700
自然増減	△ 3,600	△ 4,000	△ 5,100	△ 5,600	△ 5,800	△ 6,000	△ 6,000	△ 5,900	△ 5,900	△ 5,900

- ・ 生産年齢人口は減少するものの、合計特殊出生率の上昇により、2040年にかけて出生数は増加するが、その後、減少・横ばいに。
- ・ 老年人口が増加するため、死亡数も2040年にかけて増加するが、その後、減少・横ばいに。

○ 国の長期ビジョンが実現した場合の年齢三区分別人口の推移 (万人)

	2010	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	15.9	14.1	13.6	13.5	13.6	14.1	14.3	14.0	13.5	13.2
生産年齢人口	72.6	65.1	62.8	60.4	57.4	53.0	50.2	48.8	48.0	47.2
老年人口	27.5	33.9	34.2	34.1	34.1	35.0	34.6	33.3	31.6	29.8
総人口	117.0	113.2	110.8	108.1	105.2	102.2	99.2	96.3	93.3	90.4

### (3) 石川県の目標の考え方 …自然増減

- 国の長期ビジョンは、平均で0.025/年上昇させることとなっている。
  - 2014年1.42→2040年2.07  $(2.07 - 1.42) / 26 = 0.025$  (A)
- 本県の合計特殊出生率は、過去10年平均で、国の数値よりも、0.05ポイント高い。
  - 2005～2014年平均 石川県(1.42) - 国(1.37) = 0.05 (B)

本県は、国よりも2年分、先行している。

$$(B)0.05 / (A)0.025 = 2$$

#### A 国よりも2年分、先行していることを踏まえて、2.07までの上昇を2年前倒した場合

人口	2010 (実績)	2020	2030	2040	2050	2060
国の長期ビジョン (2030年 1.8、2040年 2.07)	117.0万人	113.2万人	108.1万人	102.2万人	96.3万人	90.4万人 2010年比△23%
国よりも2年分、先行していることを踏まえて、 2.07までの上昇を2年前倒した場合 (2028年 1.8、2038年 2.07)		113.2万人	110.9万人	102.6万人	96.8万人	90.9万人 2010年比△22%

約0.5万人  
増加

合計特殊出生率の仮定	2014 (実績)	2020	2030	2040	2050	2060
国の長期ビジョン	1.45	1.6	1.8	2.07	2.07	2.07
国よりも2年分、先行していることを踏まえて、2.07までの上昇を2年前倒した場合		1.61	1.86 (2028年 1.8)	2.07 (2038年 2.07)	2.07	2.07

### (3) 石川県の目標の考え方 ……社会増減

- 本県は転出超過が続いているものの、他県に比べると、比較的超過数は少ない。
  - ▶ 転出超過数 2014年 石川県 △586人(転出超過となっている40道府県の中で4番目に小さい)
- 国は、総合戦略で2020年に地方から東京圏への流出を止めるとしている

本県の独自の取組により、学生の県内就職率を上昇させ、また移住者数を増加させることで、社会増減のさらなる改善を目指す

#### B 国の総合戦略を踏まえ、2020年に県外への流出を止め、その後、県外からさらに呼び込む場合

人口	2010 (実績)	2020	2030	2040	2050	2060
国の長期ビジョン (2040年 ±0)		113.2万人	108.1万人	102.2万人	96.3万人	<b>90.4万人</b> 2010年比△23%
国の総合戦略を踏まえ、2020年に 県外への流出を止め、その後、 県外からさらに呼び込む場合 (2020年±0、2025年以降+300)	117.0万人	113.5万人	108.8万人	103.4万人	97.9万人	<b>92.5万人</b> 2010年比△21%

約2.1万人  
増加

社会増減の仮定	2014 (実績)	2020	2025	2030	2040	2050	2060
国の長期ビジョン		△419	△156	△12	0	0	0
国の総合戦略を踏まえ、2020年に県外への 流出を止め、その後、県外からさらに呼び込む 場合	△586	0	300	300	300	300	300

(3) 石川県の目標 … まとめ

国の長期ビジョンを達成する取組のほか、本県独自の取組を加え、自然減対策及び社会減対策を講じ、2060年の本県の人口として**93.1万人の確保を目指す** (2010年比  $\Delta 20\%$ )

人口	2010 (実績)	2020	2030	2040	2050	2060
社人研	117.0万人	112.8万人	106.0万人	97.4万人	88.4万人	<b>78.9万人</b> 2010年比 $\Delta 33\%$
国の長期ビジョン 合計特殊出生率 2030年1.8、2040年2.07 2040年に県外への流出が止まる		113.2万人	108.1万人	102.2万人	96.3万人	<b>90.4万人</b> 2010年比 $\Delta 23\%$
石川県の目標 A 合計特殊出生率2.07までの上昇を 国の長期ビジョンよりも、2年前倒しし、 (2028年1.8、2038年2.07) B 2020年に県外への流出を止め、 その後、県外からさらに呼び込む (2020年 $\pm 0$ 、2025年以降+300)		113.5万人	108.8万人	103.4万人	97.9万人	<b>93.1万人</b> 2010年比 $\Delta 20\%$
						<b>計 約14.2万人 増加</b>

約11.5万人  
増加

約2.7万人  
増加

## 石川県の目標

○ 石川県の目標を達成した場合の合計特殊出生率、出生数及び死亡数の推移 (人)

	2014	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.45	1.61	1.73	1.86	1.99	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
出生数	9,000	9,300	9,200	9,400	9,900	10,000	9,700	9,300	9,100	9,100
長期ビジョンが実現した場合との差	-	100	300	400	500	200	300	300	300	400
死亡数	12,600	13,200	14,000	14,600	15,300	15,800	15,400	14,900	14,700	14,700
自然増減	△ 3,600	△ 3,900	△ 4,800	△ 5,200	△ 5,400	△ 5,800	△ 5,700	△ 5,600	△ 5,600	△ 5,600
社会増減	△ 586	0	300	300	300	300	300	300	300	300

- ・ 国の長期ビジョンよりも2年早く合計特殊出生率が上昇するため、出生数も国の長期ビジョンが実現した場合よりも増加する。

○ 石川県の目標を達成した場合の年齢三区分別人口の推移 (万人)

	2010	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	15.9	14.2	13.9	13.9	14.2	14.7	14.8	14.5	14.1	13.8
生産年齢人口	72.6	65.3	63.2	60.9	58.1	54.0	51.6	50.5	49.8	49.2
老年人口	27.5	33.9	33.9	34.2	34.2	35.0	34.7	33.4	31.8	30.1
総人口	117.0 (2010年)	113.5	111.3	109.0	106.5	103.8	101.0	98.4	95.7	93.1

